

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 山 豊

【本店の所在の場所】 名古屋市中央区富川町三丁目1番地の1  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の  
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 加 藤 洋 平

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地  
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 加 藤 洋 平

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	24,593,789	24,859,316	33,195,383
経常利益 (千円)	1,019,518	362,644	1,081,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	724,391	184,468	784,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,649,632	1,385,630	2,377,592
純資産額 (千円)	22,993,709	24,938,801	23,721,670
総資産額 (千円)	38,142,228	39,403,900	39,528,617
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.25	11.99	51.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	61.9	58.6

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.77	26.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、歴史的な高インフレを背景に、欧米を中心とした継続的な利上げによる経済活動の悪化や中国ロックダウンによる経済活動の停滞、ロシアのウクライナ侵攻による原材料やエネルギー費高騰等、依然として先行き不透明な状況であります。

わが国の経済におきましても、ウィズコロナに向けた行動制限の緩和措置により、経済活動が進み、一部の業種を中心に景気の持ち直しがみられましたが、当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、半導体不足による生産制約が続いており、正常化に向けて未だ時間を要する状況であります。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は248億59百万円（前年同期比1.0%増加）、営業損失は4億33百万円（前年同期は営業利益3億円）、経常利益は3億62百万円（前年同期比64.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億84百万円（前年同期比74.5%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 可鍛事業

当セグメントにおきましては、中国の景気減速における落ち込みや半導体不足による自動車部品の販売量減少の影響がありましたが、原材料やエネルギー費高騰等に対して価格への反映に取り組み、結果として売上高は242億77百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）はコストインフレに対する価格への反映が吸収しきれず、4億40百万円（前年同期比58.2%減少）となりました。

#### 金属家具事業

当セグメントにおきましては、新商品の開発や顧客獲得に向けた積極的な営業活動を推進した結果、売上高は5億82百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。セグメント損失（営業損失）は、為替変動による海外輸入部品の費用高騰等により、80百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は394億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が8億20百万円減少し、関係会社出資金の増加などにより固定資産が6億95百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ13億41百万円減少し、144億65百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少などにより流動負債が7億96百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が5億45百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加し、249億38百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、引き続き2022年11月に取引銀行1行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,020,300	16,020,300	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株 であります。
計	16,020,300	16,020,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		16,020,300		1,161,000		560,420

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,300		
	(相互保有株式) 普通株式 41,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,392,300	153,923	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	16,020,300		
総株主の議決権		153,923	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	581,300		581,300	3.62
(相互保有株式) 武山鑄造株式会社	名古屋市中川区 清川町三丁目1番地	41,300		41,300	0.25
計		622,600		622,600	3.87

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,263,850	3,521,860
受取手形及び売掛金	5,698,802	1 5,650,776
電子記録債権	1,570,443	1 1,692,823
有価証券	29,982	-
商品及び製品	1,223,747	1,171,922
仕掛品	902,969	853,773
原材料及び貯蔵品	976,212	1,042,980
その他	436,823	344,181
貸倒引当金	3,908	-
流動資産合計	15,098,923	14,278,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,294,078	3,203,306
機械装置及び運搬具(純額)	5,686,137	5,568,583
工具、器具及び備品(純額)	731,221	676,738
その他(純額)	4,447,890	4,240,176
有形固定資産合計	14,159,327	13,688,804
無形固定資産	60,924	48,382
投資その他の資産		
関係会社出資金	6,133,085	7,522,617
その他	4,079,556	3,868,976
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	10,209,442	11,388,394
固定資産合計	24,429,693	25,125,581
資産合計	39,528,617	39,403,900



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,236,399	1 3,055,331
電子記録債務	2,658,295	2,590,180
1年内返済予定の長期借入金	3 740,426	3 726,366
未払法人税等	50,035	39,094
賞与引当金	349,407	86,294
その他	2,080,240	1 1,821,374
<b>流動負債合計</b>	<b>9,114,805</b>	<b>8,318,639</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 3,549,629	3 3,064,263
役員退職慰労引当金	43,726	41,277
環境対策引当金	15,701	11,899
退職給付に係る負債	110,775	118,058
その他	2,972,309	2,910,960
<b>固定負債合計</b>	<b>6,692,142</b>	<b>6,146,459</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,806,947</b>	<b>14,465,099</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	729,819	732,847
利益剰余金	18,028,608	18,028,080
自己株式	222,336	207,330
<b>株主資本合計</b>	<b>19,697,090</b>	<b>19,714,597</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,182,157	996,017
繰延ヘッジ損益	337	123
為替換算調整勘定	1,989,228	3,444,759
退職給付に係る調整累計額	295,148	244,161
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,466,871</b>	<b>4,684,815</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>557,707</b>	<b>539,388</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,721,670</b>	<b>24,938,801</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,528,617</b>	<b>39,403,900</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	24,593,789	24,859,316
売上原価	22,372,382	23,358,614
売上総利益	2,221,407	1,500,701
販売費及び一般管理費	1,920,901	1,934,092
営業利益又は営業損失( )	300,506	433,390
営業外収益		
受取利息	11,218	11,467
受取配当金	57,556	62,218
持分法による投資利益	486,653	643,109
その他	214,258	230,993
営業外収益合計	769,687	947,789
営業外費用		
支払利息	33,315	28,864
為替差損	6,165	102,294
その他	11,193	20,596
営業外費用合計	50,674	151,754
経常利益	1,019,518	362,644
特別利益		
助成金収入	1 32,403	1 39,910
特別利益合計	32,403	39,910
特別損失		
固定資産除却損	3,608	2,610
新型コロナウイルス感染症による損失	2 87,379	-
特別損失合計	90,987	2,610
税金等調整前四半期純利益	960,934	399,944
法人税、住民税及び事業税	64,813	28,800
法人税等調整額	183,272	200,485
法人税等合計	248,086	229,285
四半期純利益	712,848	170,659
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11,543	13,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,391	184,468

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	712,848	170,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,990	188,768
繰延ヘッジ損益	179	805
為替換算調整勘定	408,449	708,895
退職給付に係る調整額	26,383	50,986
持分法適用会社に対する持分相当額	411,547	746,636
その他の包括利益合計	936,784	1,214,971
四半期包括利益	1,649,632	1,385,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661,900	1,402,412
非支配株主に係る四半期包括利益	12,268	16,781

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	10,289千円
電子記録債権	-	2,760
支払手形	-	27,226
設備関係支払手形	-	902

- 2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	5,850,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,850,000	5,850,000

- 3 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

- (1) 当社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

2020年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2019年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等32,403千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等39,910千円を計上しております。

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

休業中に発生した人件費、減価償却費等の固定費等87,379千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,894,785千円	1,748,328千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	92,068	6.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	92,362	6.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,362	6.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	92,633	6.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,993,111	600,677	24,593,789	-	24,593,789
外部顧客への売上高	23,993,111	600,677	24,593,789	-	24,593,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,993,111	600,677	24,593,789	-	24,593,789
セグメント利益又は損失( )	1,053,128	35,579	1,017,548	717,042	300,506

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 717,042千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,277,023	582,293	24,859,316	-	24,859,316
外部顧客への売上高	24,277,023	582,293	24,859,316	-	24,859,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,277,023	582,293	24,859,316	-	24,859,316
セグメント利益又は損失( )	440,051	80,938	359,113	792,503	433,390

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 792,503千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	47円25銭	11円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	724,391	184,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	724,391	184,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,329	15,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第94期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,633千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 裕 和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。